

現代日本の国際経済関係

岩 田 勝 雄

もくじ

1. はじめに
2. 今日の世界経済の特徴
3. 世界経済の転換と日本の対外関係
4. 国際化の進展と貿易
5. 日本企業の海外進出と経済圏形成
6. おわりに

1. はじめに

日本経済・貿易の特徴は、原材料を輸入し製品を加工する構造といわれてきた。それは生産力水準に比べて資源量の乏しい状況の中で見いだしてきた経済成長を促す要因でもあった。とりわけ第二次世界大戦後は、素材産業を基軸として生産力発展が行われてきた。素材産業は、日本の重要な輸出産業でもあった。原材料を輸入し製品を作る、その製品を輸出するという経済構造は、加工貿易型として位置づけられた。加工製品の輸出を拡大するためには、アメリカ、ヨーロッパから輸入した技術を応用・開発し国際競争力を強めることであった。製品は、東南アジア、アメリカの市場に向けられた。日本の貿易構造は、1970年代の世界経済の構造転換過程に歩調を合わせよう変わっていくことになった。とくに1980年代の日本経済の「国際化」への志向、1985年以降のプラザ合意以降の急激なドル安・円高傾向などは、転換を加速化させた。こうした中で国際貿易のシステム転換を掲げた GATT ウルグアイ・ラウンドの進展と1995年 WTO の発足は、日本貿易の転換の到達点を迎えている。日本の生産体制・貿易体制は、輸出主体から輸入を基軸とする構造へ転換しつつあるのである。この転換は、輸出主導型の国内生産体制・国際分業体制から同一製品を輸出し同一製品を輸入するというような国際分業体制の転換、あるいは企業活動の国民経済の枠を超えてのいわゆる「グローバル」システムへの転換という形態で生じている。

第二次世界大戦後の日本貿易の象徴であり、1960年代70年代日本の輸出の大量を占めていた繊維製品、鉄鋼などは、輸出金額・数量が低下しているだけでなく、逆に輸入は大幅に増大してきている。さらに戦後日本の経済成長の象徴であった家庭電器とくにカラーテレビ、VTRなどは、輸出数量の減少は顕著であるばかりか、輸入数量は輸出数量をはるかに上回ってきている。1970年代以降の日本経済の構造転換すなわち高付加価値・高度技術集約型産業への移行の典型である

半導体生産は、日米半導体協定の影響や後発生産国の競争力増大などによって一時期は構造不況業種へ転落する危険性もあった。半導体の貿易は、輸出数量よりも輸入数量の伸びの方が大きくなっている。さらに日本経済の10%は自動車関連産業ともいわれているが、自動車生産は1990年代に入ってから急速に生産数量が低下している。自動車生産の伸びは輸出が支えていたのがその輸出は近年減少傾向を続けている。自動車は輸出が減少する中で輸入数量は着実に増加する傾向にある。

日本貿易の転換は、急速に転換しており、1960年代後半から維持してきた貿易収支の黒字も近年黒字額が減少する傾向にあり、近い将来には赤字になる可能性も生じている。それではこうした日本貿易の急速な転換は、なにを要因として生じてきたのであろうか。その要因は大きく二つあるであろう。第1は、現代世界経済構造の転換である。現代世界経済は、1974-5年恐慌を契機として大きな転換点を迎えている。日本経済・貿易は、世界経済構造の転換と歩調を合わせて変わってきたのである。第2は、日本経済の「国際化」の進展とりわけ日本企業の海外進出の増大・多国籍企業化への進展である。1980年代は日本企業の海外進出は加速度的に進展した。とりわけ東南アジア、アメリカ市場への進出はめざましいものがあり、その結果は海外生産品の輸入を促進し、輸出の相対的低下を招くということになった。二つの要因は、国際的分業関係の編制替えであり、国際的分業の編制替えは国内の生産構造の転換をもたらしたということである。また国内の生産構造の転換は、国際的分業関係とくに東アジア・東南アジアを中心にして大きな影響を及ぼしている。日本経済は、それだけ国際的経済関係にもたらす影響が大きいことを示している。

そこで日本貿易を含む国際的経済関係は、どのような特徴をもっているのか、国際的経済関係はどのように変わったのか、国際的経済関係の変遷と日本経済・貿易との関連はなにか、その問題点はなにか、今後の日本の対外関係はどのような方向を目指すべきか、を明らかにするのが本稿の目的である。

2. 今日の世界経済の特徴

多国籍企業の活動の活動に代表されるように今日の世界経済は、貿易、投資、技術移転、援助あるいは人的移動などが大量に系統的にそして組織的に行われている。世界経済の運動は、世界のすべての地域で展開されている現象ではなく、北アメリカ、西ヨーロッパ、日本、東南アジアなど一部の地域の特徴的な現象である。多国籍企業の資金調達を可能にしている国際金融市場は、ドルがアメリカ経済の相対的低下とは無関係に独立した国際通貨であるかのように流通している。国際金融市場では、ドルをはじめとした交換性のある通貨が、貿易額をはるかに超えた巨額の金融取引をおこなっている。また経済的な側面だけでなく政治・社会あるいは地域紛争解決を目的とした国際的な会議は、毎日のおこなわれている。地球上の距離を感じさせないほど政治、経済、情報の交換は、一国の政策決定や企業活動にとって必要な状況になっている。いまや今日の資本主義は、国際経済関係の発展とあいまって過去の資本主義とは異なった成功と繁栄の象徴のように、また豊かさを招く経済体制でもあるかのような状況を示している。旧ソ連・東欧向け

る共産党主導による中央指令的・官僚的・利権的政治・経済体制の崩壊、中国における資本主義化への方向、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカなどで一時期に高揚した民族主義・自立的国民経済形成の運動も中座したかのような現象は、資本主義のもつバイタリティー・優位性を証明しているようにもみえる。また国内の生産・流通・消費構造は、カラーテレビ、自動車にはじまって情報機器・パソコンといった技術が集約された商品の浸透だけではなく、世界各地の商品が店頭にあふれ消費文明を満喫できるような状況にあるように映る。さらに消費構造だけが国際的になったのではなく、国際経済という国境を前提とした社会は、外国への観光・旅行の拡大、外国文化の導入・紹介、外国のファッション、音楽の国境を超えた広がり、オリンピックやサッカー中継、さらにはリアルタイムで映像される世界の出来事などに代表されるように変質しているように見えるのである。まさに今日の世界は、いままで人類が体験してきた制度の中で絶頂期のような様相を示している。

それでは19世紀に確立した資本主義は、2世紀を経過した今日種々な困難・問題を克服してきたのであろうか。資本主義の特徴は、いうまでもなく利潤の取得を目的とした商品生産であり、労働力も商品として売買されることであり、さらに競争を前提とした社会である。こうした資本主義の特徴は、巨大な生産力発展に結びついたし、また人々の生活も多くの商品種類を消費できるという「豊かさ」を享受できるようになったのである。しかし世界には「豊かさ」から遠くかけ離れた貧困層は、ますます増加傾向にある。「豊かさ」を享受しているのは、世界のごく限られた国・地域であり、人々である。アフリカ・サハラ以南は、世界の中で最も過酷な経済状況にあるといってもよいであろう。スーダン、ルアンダ、ブルンジ、ザイール、アンゴラ、ソマリア、リベリアなどにおける民族紛争、内戦は多くの犠牲者をだし、さらに泥沼化の傾向にある。アフリカでは、上記の国以外にも民族紛争、内戦が生じる危険性の高い国・地域がほとんどである。アフリカの国境は、かつてイギリス、フランス、ベルギー、ポルトガルなどの宗主国によって民族、氏族、部族などの存在を無視して設定してきたからである。現在アフリカでの内戦・民族紛争の多くは、独裁政権、軍事政権などによる圧制、民族差別などを原因として生じている場合が多い。アジアではアフガニスタン、スリランカで民族紛争・内戦状態が続き、東チモール、フィリピン、インドなどでも民族問題が未解決のままであり、いつ問題が発生してもおかしくない状況である。そのほかアジアは、ミャンマーの軍事独裁政権による圧制、インドネシアにおける少数の家族による経済支配、バングラディッシュの食糧危機・人口増大、パキスタンの政治不安定、中国における農村や民工に代表されるような出稼ぎ者・貧困層の増大と富裕者との所得格差の増大などの問題も存在する。発展途上諸国だけが多くの課題を抱えているのではない。先進国においては、イギリス、フランス、アメリカにおける爆弾テロの多発、日本における地下鉄サリン・テロ事件、あるいは日常化している強盗や殺人事件、性犯罪・売春、LSD・覚醒剤・コカインなどの麻薬使用の増加、ホームレスの増大などが社会問題化している。政治の世界では、一部政治家による汚職の多発、利権誘導政治、独裁政治は政治不信を拡大し、さらには「民主政治」そのものの懐疑さえも叫ばれるようになってきている。経済的には、経済成長率の低下、不況の長期化、ヨーロッパ諸国での失業者の増大、アメリカ、日本など多くの先進国で抱える巨大な財政赤字、生産力の発展が期待できる産業とそうでない産業との格差拡大、農業・漁業・林業などの生産停滞と高齢化・後継者の不足、教育の高度化と就職困難などの現象が生じている。また資本主

義の生産力発展の原動力であった技術発展は、インターネットに代表されるような一部情報産業に依存しなければならないという一国の再生産全体に波及するような技術進歩を期待できなくなってきた。

資本主義は、自由な社会・民主主義な社会を形成するという目標からは一部ほど遠い事態が進行しているのである。また資本主義は、自由競争を前提とするために、人類の輝かしい未来、すなわち物質文明を謳歌できるという期待とは異なって多くの困難を抱えているのである。資本主義は、経済発展・経済成長を前提とした社会として位置づけてきた。自由競争は経済成長の前提であり、その競争のゆえに新しい技術や人間の向上心が働くものと考えてきたのである。こうした競争社会を維持・発展するために経済学は、経済成長をどのように行っていくかということを対象として理論・政策が提起されてきた。新古典派経済学は、まさに自由競争の世界こそ経済成長を促す原動力として位置づけてきたのであり、国家の経済過程への介入よりも企業のあるいは経営者のイノベーション思想こそ重要な要素であるとも位置づけてきた。それゆえに社会主義社会は、経済発展を可能にするどころか、統制経済、指令経済、官僚支配の経済に陥ってしまい経済発展どころか停滞・腐敗を生みかねないとしたのである。旧ソ連・東欧諸国さらに中国における「市場経済化」は、社会主義経済発展の困難性を明らかにしたものであり、経済成長を主目的とした政策転換であって、新古典派経済学の論理が勝利したかのようにもみえるのである。しかし資本主義の勝利の証のような経済成長の論理は、21世紀に向かっても貫いていかなければならない永遠の論理なのであろうか。

第1表 国別 GDP 推移 (一人当たりUS\$)

	1970	1980	1994	1995
日本	1,953	9,068	37,509	40,897
アメリカ	5,050	12,224	26,593	27,799
イギリス	2,242	9,562	17,492	18,097
ドイツ	3,042	13,154	25,130	29,644
フランス	2,814	12,335	22,988	26,496
イタリア	2,003	8,021	17,768	19,002
インド	107	256	328	
タイ	195	693	2,410	
マレーシア	382	1,787	3,594	4,342
インドネシア	77	491	909	
韓国	272	1,643	8,540	
台湾	386	2,325	11,408	12,345
シンガポール	916	4,862	23,725	23,207
中国		303	432	
ロシア	1,307	3,532	1,885	2,461
OECD	2,882	9,509	21,358	
G7	3,417	11,015	26,252	
EU	2,327	9,961	19,792	
AsiaNIEs	380	2,275	11,330	
ASEAN	135	631	1,338	

【国際比較統計】日本銀行各年次より作成

今日の国際経済は、豊かな国・貧しい国との経済的格差は増大する傾向にある。30年前の先進国と発展途上国の所得格差は、最大150であったのが、1990年代には最大500以上となっている。豊かな国はますます富んでいき、貧しい国はますます貧困に喘ぐという構図である。第1表は、

国別・地域別一人当たり GDP（一部 GNP）の推移を示したものである。アメリカ、EU などの先進資本主義諸国は、今日では約 2 万ドルが最低ラインで日本のように 4 万ドルを超える国も存在する。とくに日本は 1970 年は、1953 ドルにすぎなかったのが 1990 年代に入ると 3 万ドル以上と増大している。ドル安・円高という外国為替相場の変動でドル表示では増大傾向にあるとはいえ、その伸びは 15 倍以上となっている。また EU 諸国も GDP の伸びは、イギリスを除くと 20 年間で 10 倍以上となっている。アジアの韓国、台湾、シンガポールは、先進国以上の伸びであり、とくに韓国、台湾は 1990 年代になると 1970 年の水準の 30 倍以上にも増大している。いかにこれらの地域の経済発展が急速に進んだかを示している。これらアジア NIEs に続いて ASEAN 諸国の経済発展も急速に進んでいる。タイ、マレーシア、インドネシアなどでは 20 年間に 10 倍以上の伸びとなっている。アジア NIEs や ASEAN の経済発展に比べインド、バングラディシュ、パキスタンあるいはアフリカ諸国の経済発展は停滞している。IMF の統計によれば、一人当たり GDP 630 ドル以下の国は、アフリカ、南アジアに集中している。国連の統計によれば LDC は、1994 年末に 48 か国を数えている。先進国や東アジアの国々では、この 20 年間で GDP は、10 倍から 30 倍にまで増大したが、LDC（Least Developed Country）といわれる国々では 1.5 倍から 3 倍程度であり、結果として先進国と LDC との所得格差、経済格差は拡大しているのである。

もちろん先進国あるいはアジア NIEs などは、豊かな国になったといっても国民経済の平均的な水準をいっているのであって、すべての国民が豊かさを享受しているわけではない。先進国においても同様に所得格差は増大している。先進国においては、所得の増大をはかる政策以前の問題すなわち今日の深刻な不況の長期化に対して有効な処方箋を出しえないでいる。不況の克服のための政策は、国家の財政・金融制度の改革、種々な補助金制度の整理、小さな政府、市場原理の徹底化などを講じてはいるが、その克服は依然として困難になっている。

かつて資本主義は、歴史上 4 度の大きな恐慌を経験してきた。1825 年の恐慌は、資本主義が成立してからはじめての世界的恐慌であった。1879 年の恐慌は、「大不況」と呼ばれ、この恐慌の後には自由競争を前提とした産業資本主義段階から独占への過渡となり、アジア、アフリカ、中近東諸地域の植民地領有がほぼ完了する状況にまで及んだ。さらに 1929 年は「世界恐慌」と呼ばれているように、資本主義が経験した最も大きな恐慌であった。この恐慌の後には、いわゆるケインズ政策といわれている財政・金融に代表される国家の経済過程への積極的介入の必要性が示された。そして 1974-5 年恐慌は、「石油ショック」を契機として生じたのである。この恐慌は、第二次世界大戦後の世界経済を支配してきたアメリカ経済が主導力を発揮できなくなってきたことを意味していた。1974-5 年恐慌以降世界経済は、従来の資本主義とは異なった様相を呈するようになってくるのである。すなわち資本主義がかつて経験したことのないような様々な諸問題の発生である。資本主義は、このように大きな恐慌を 4 度経験しているが、その周期はおおよそ 50 年となっている。いわば資本主義は約 50 年を周期として大きな恐慌を経験し、そのたびに生産、流通、消費の形態を変えてきた。それは主として産業構造の転換として生じたのであり、独占の誕生であったり、国家の経済過程への積極介入であったりしたのである。ところが 1974-5 年恐慌は、従来の大きな恐慌とは異なった状況がある。すなわち資本主義は恐慌を契機として問題の累積を一定程度克服してきたのであるが、今次の恐慌はその解決策が見いだせないまま今日まで至っていることである。それだけ資本主義社会の混迷が続いていることを示すものであり、同時に

その解決策を示すことができない経済学の混迷も続いているのである。

資本主義は、豊かさや貧困といった経済的な指標のみで今日の問題を見ることはできなくなってきている。経済成長の結果としての所得格差の問題からすれば、経済成長のみを掲げた経済学は有効性を見いだせるかもしれない。しかしすべての発展途上諸国があるいはロシア、東欧、中国がアメリカ、日本、ドイツなどと同じ生産力水準の経済発展、所得を目指すことになったならば、あるいはアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国が先進国並の経済発展、所得水準を目指すならば、いったい我々の住む地球規模の問題を解決することが可能なのかという問題が生じてこよう。たとえば水質、大気などの環境問題、発展途上国の人口増大の問題、自然と土地の制約が課せられるとしたときの食糧問題、化石燃料に依存することによるエネルギーの絶対的不足問題、さらに物質文明の進展は伝統的な文化や生活習慣までも破壊していくといった問題。これらは従来経済学では十分考慮してこなかった問題である。21世紀はこうした問題に積極的に取り組むことが、政治・経済・社会学などの社会科学から自然科学、人文科学などを含む学問体系全体に課せられてきている。経済学はそのうち最も重要な課題を負っている。そこで当面する経済学の課題は、混迷の続く経済社会とりわけ世界経済の状況・特徴をどのように捉えるべきなのか、国民経済と世界経済とはどのような相互関係にあるのかを分析し、そのうえで従来の経済成長のみをめざす社会あるいは経済学からどのような社会・経済体制を構築していかなければならないのか、といういわば新しい経済社会建設の是非が問われているのである。

現代世界は、21世紀に向かって大きな転換点を迎えている。第二次世界大戦後形成された世界経済・政治の仕組みは、1980年代に入ってから枠組み自体の新たな編制を必要とするようになってきているのである。アメリカ中心の世界経済・政治運営から、EU、日本の相対的地位が向上した世界経済へ転換しつつあり、発展途上諸国もアジアNIEs、ASEANの発展に代表されるように世界経済・政治への積極的な参加が可能な状況になってきた。しかしアメリカとともに世界の政治舞台で主導権を握ろうとしていた旧ソ連・東欧諸国の政治体制変化は、1990年代の世界経済・政治の仕組みの変化の象徴的出来事でもあった。いわゆる「冷戦体制」の崩壊は、アメリカ、ヨーロッパ中心とした世界経済・政治体制を生き返らせることになったのである。「冷戦体制」という仮面のもとでアメリカは、「自由貿易」を旗印とした世界経済システムの構築をめざしてきた。資本主義世界経済体制の最も完成したシステムとしての「自由貿易」は、アメリカ支配の象徴でもあったのである。しかし「自由貿易」への志向は、日本、ドイツなどの国際競争力発展の著しい国民経済のとるべき道であり、また新たに世界市場競争へ参入する後発国民経済のめざす道でもあった。アメリカは自らがめざした「自由貿易」体制の構築は、国民経済間の国際競争力の変動に伴って、その原理を変えざるをえなかったのである。それは日米間の貿易摩擦に象徴されるようなアメリカ通商条約の適用、保護主義への回帰、さらにNAFTA・地域主義への移行という現象に示されている。またアメリカは、政治・軍事的覇権を行使するということで経済的な主導権の回復をめざすことも行われた。それはアフリカ、アジア、ラテン・アメリカ、パレスチナ、東欧諸国で生じてきた国内戦争、民族問題への介入であるし、また「湾岸戦争」のように国連軍の名目で軍事介入をおこなってきたのでもある。

こうした現代世界経済・政治の変化は、1974-5年世界恐慌を契機としたのであった。世界経済・政治のいわゆる構造変化として現象したそれは、恐慌によって初めて生じた現象ではなく、

第二次世界大戦後の世界経済の諸運動のなかで醸成されていったものであり、石油ショックあるいはニクソンショックなどを通じて発現したものである。世界経済の構造変化は、アメリカの世界市場における経済的・政治的支配の再建をはかろうとする側面をあらわしているのであり、EUおよび日本のアメリカへの挑戦あるいは平準化傾向という意味をあらわしているし、同時に発展途上国問題の複雑化・多様化としても現れている。こうした世界経済構造の構造変化の過程の中で国際経済の運動は、例えばドルは国際通貨としての機能を維持するために発展途上国あるいは旧ソ連・東欧諸国などへの融資を拡大したのであり、また1971年のニクソン大統領の中国訪問などはアメリカの新たな市場拡大政策アメリカ体制の堅持のための施策としても講じられたのである。いわば世界経済構造の変化は、アメリカ、EU、日本による世界市場の新たな編成替えを促すものであり、その限りにおいて発展途上国、旧ソ連、中国などの諸国の政治・経済体制の変化も要請されたということになる。1979年の中国の開放体制への移行もこうした世界経済構造の変化のなかで生じた現象であり、資本主義世界体制に参加する条件を整えていく過程であると位置づけることができよう。アメリカを中心とした世界経済構造の変化は、中国市場の開放を求めていく側面と、中国もまた生産力発展を高めていくためには、資本主義世界市場に積極的に参加していかなければならないという側面がこの時期に生じたということである。

第二次世界大戦後とりわけ1974-5年恐慌以降の世界経済は、その構造変化は著しいものがある。もちろん恐慌を契機として世界経済の構造は、瞬時に変わったというものではない。世界経済の構造変化は、第1に、アメリカの世界市場支配が崩れてきたということである。第2に、アメリカの世界市場における相対的地位の低下と関連して西ヨーロッパ、日本の生産力発展・国民経済の規模拡大がある。第3に、国際通貨・金融は恒常的に動揺し、安定的な国際通貨体制の構築が困難になっていることである。第4に、発展途上国問題の複雑化・多様化が進んでいることである。第5に、旧ソ連・東欧諸国の共産党政権などによる指令的・独裁的・利権的・官僚的体制が崩れ、新たに資本主義的生産方法の確立が迫られているということである。第6に、多国籍企業に代表されるように資本の国際的展開が拡大しつつあるということである。第7に、国民経済間の経済統合、資本間の国際的統合などの進展があるということである。これらの諸特徴は1974-5年世界恐慌以降急速に進展したのであった。世界恐慌はこうした状況を形成してきたのか、あるいは世界恐慌は単なる契機にすぎず、構造変化の要因は他の問題に求めなければならないのかの分析上の課題がある。もちろん世界恐慌を契機としているといっても、この構造変化は、第二次世界大戦後の世界経済の運動あるいは各国民経済の運動によって準備されていったのであって、いわば世界経済・国民経済の運動が今日の世界経済の構造変化をもたらしたのである。かつて世界恐慌の勃発は、世界経済・国民経済の運動の軌轢・問題が一定の解決を行ってきたのであり、それが新たな世界経済の構造を形成することとなったのである。しかし今日の世界経済は、かつて経験してきたように資本主義の諸困難を解決していく方向性も見いだせない状況にあることは明らかであろう。

世界経済の構造変化は、各国民経済あるいは国際的経済諸関係にどのような影響を及ぼしているかということになれば、それは先に掲げた世界経済の構造変化の主要な7つの特徴との関係においてであろうし、こうした特徴は各国民経済、国際的経済諸関係によってあらわれ方は異なっているであろう。例えばEUに代表されるような地域経済統合の進展は、資本主義は国民経済

を足場にして国民経済を否定することはできないという経済原理に反する運動である。それは1992年末の経済統合および1999年の通貨統合によって、一面では国民経済を否定する側面を強くし、「大欧州国家」の生誕のようにも見える。しかしEUの実体は、経済統合を促進する勢力・国家と、消極的な勢力・国家が存在している。先年のデンマークの国民投票あるいはノルウェーの国民投票にあらわれたように、各国民の反応は様々である。それでもEUの経済統合は確実に進展しているということは、国民経済の意識構造とは異なった別の要因が働いているということを示している。その要因はなにかといえば、ドイツ、イギリス、フランスなどの巨大資本による大ヨーロッパ市場の形成と市場分割であろう。いわばヨーロッパを基礎とした多国籍企業の展開がEUの設立を促しているのであり、その側面からみれば国民経済的性格と脱国民経済的性格の両面を示すことになるのである。このEUの運動の中にも世界経済の構造変化と国民経済・国際的経済諸関係との関係の変化があらわれている。

発展途上国の一部の国・地域は、先進国の介入の中で急速な経済的發展を達成することを可能にしたのである。それがアジアNIEsでありASEANであった。しかし発展途上国の一部の国・地域の發展は、先進国によるかつてのような支配・被支配という関係とは異なった側面も生じてきている。一つには先進国にとって発展途上国は、国際分業の担い手であり、市場の拡大を可能にすることであり、同時に過剰資本、過剰設備などを処理することが可能になったことである。二つには発展途上国の生産力發展は、先進国の商品あるいは企業と競合する状況が生まれたことである。三つには発展途上国の生産力發展の結果、世界経済秩序を先進国主導で運営できない状況も生まれたことである。さらに発展途上国の内部においても、非民主主義的な側面を改善しなければならない状況が生まれたことである。生産力の發展は、絶対的な貧困状況から抜けだし、一部の富裕層、知識層あるいはいわゆる中間層を生み出す。こうした勢力は、一面では国内の反民主主義的な状況を改善することを提起していく側面をもっている。資本主義的生産力發展にとっては反民主主義的な状況は生産力發展の桎梏ともなるからである。したがって今日の発展途上国の問題は、1960年代の世界経済の特徴の一つとしての「南北問題」としてひとくくりにするのではなく、発展途上国の経済發展の分化の状況とさらに経済發展のそれぞれの特徴を分析し、発展途上国の経済發展の道を明らかにしていくことが必要になってきている。その場合経済發展の方向性は、従来の「帝国主義論」的分析視角すなわち先進国の支配と発展途上国の被支配という視点のみで捉えるという方法論に固執するのではなく、世界経済の特徴、国際通貨体制、多国籍企業の動向、地域統合の進展、発展途上国の置かれた歴史的地位、発展途上国の経済状況あるいは政治体制など総合的な視角から明らかにしていくことが必要となってきている。

世界経済の構造変化は、1974-5年恐慌以降急速に進展したのである。したがって世界恐慌以降は世界経済の新しい段階とみることができであろう。資本主義の性格あるいは本質は、世界経済の發展段階がどのようであろうとも貫いており、構造変化などという表現では資本主義の分析はできないし、その内容にもあいまいさが残るといった批判はあるだろう。しかし世界経済の段階規定あるいは歴史的規定をおこないその特徴を明らかにすることは、国際経済論の展開にとって重要な課題であると考えられる。国際経済論の課題は、単に国際経済の特徴分析にとどまらず、世界経済をつくり出す要因、世界経済の運動によって新たに作り出される特徴を明らかにすることにある。

現代世界経済は、先進国支配体制、発展途上諸国の経済的地位あるいは旧ソ連・東欧諸国にみられる資本主義化への方向、多国籍企業の進展など複雑化している。この世界経済の構造転換は、日本の生産力発展、国際的関係と密接に結びついている。先進国間の経済摩擦・貿易摩擦を拡大したのは、日本企業の国際競争力の強化・輸出拡大が要因となっている側面もある。またアメリカ経済の地位の後退は、EUの経済統合を推進し、経済摩擦を一層複雑化している。発展途上国の経済発展では、日本、アジアNIEs、ASEAN間の国際分業の深化は、アメリカ、ヨーロッパ諸国のアジア政策の転換あるいは重視を余儀なくされている。そこで次節は、こうした現代世界経済の転換と日本の対外経済関係の特徴はどのようになっているのかを分析する。

3. 世界経済の転換と日本の対外経済関係

日本は資源のない国であるがために、諸外国から原料・材料を輸入し、それを加工して輸出することに経済発展の道がある、いわゆる加工貿易国を目指すべきである、ということがながらく国民経済発展の課題であるようにいわれてきた。日本の高度成長期は、鉄鋼、アルミニウム、銅などの素材産業の発展を軸として、電機、精密機械、繊維産業などが発展していった。こうした生産力発展した産業は、例外なく輸出産業でもあった。第2表に示したように鉄鋼は、1970年代のはじめまでは世界最大の生産性と輸出競争力を有する産業として、日本の主要輸出産業として外貨獲得産業として君臨していた。鉄鋼産業は日本の基軸産業として、経団連の代表は鉄鋼高炉メーカーから選出されていたほどである。鉄鋼は1960年代・70年代のはじめまではその生産量の3分の1が輸出されていた。1970年代に入って生産量が低下ないし停滞していた時期でも輸出量は30%を超え、1973年のいわゆる石油ショックの後もその水準を維持していた。とくに鉄鋼は、

第2表 商品別輸出額

(単位)100万ドル

	1970	1975	1980	1985	1990	1995
総額	19,318	55,753	129,807	175,638	286,947	442,937
食料品	648	760	1,588	1,316	1,646	2,128
繊維及び同製品	2,408	3,719	6,296	6,263	7,195	8,943
化学製品	1,234	3,889	6,767	7,698	15,872	30,183
非鉄金属鉱物品	143	730	1,863	2,147	3,226	5,491
金属・同製品	3,805	12,518	21,319	18,491	19,540	28,773
鉄鋼	2,844	10,176	15,454	13,566	12,509	17,505
一般機械	8,939	6,729	18,088	29,537	63,512	106,757
事務用機械	329	776	2,279	7,785	20,618	30,738
電気機器	2,865	6,921	22,760	38,931	65,925	113,533
テレビ	384	783	1,660	2,625	2,071	2,245
VTR			1,981	6,622	6,395	3,325
半導体電子部	27	141	904	2,883	13,347	40,769
輸送用機器	3,443	14,528	34,732	49,149	71,814	89,850
乗用車	1,337	6,190	16,114	25,403	41,348	41,642
自動車用部品	125	638	2,015	5,228	10,850	19,019
船舶	1,410	5,998	4,682	5,929	5,566	10,632
精密機器	497	1,368	6,260	8,561	13,846	20,760

【通商白書】各年次より作成

石油ショックを契機として省エネルギー、省労働力、低コスト化、高付加価値製品への移行という政策を実施した。この鉄鋼に代表される生産性の向上、労働力の削減・合理化の推進は、日本の主要な産業で実施されるようになった。石油ショックは、石油価格の引き上げに伴いエネルギーをはじめとして原材料・部品コストの上昇と賃金の上昇が生じた。石油ショック以前の日本の輸出産業は、生産力の増大と相対的低賃金に支えられて輸出競争力を維持してきたのである。その競争力を支えてきた条件が変化したのであるから、企業も条件の変化に伴って競争力の増大と同時に生産体制、生産品目を変更しなければならない。企業の変化は、同時に日本の経済構造総体の変更をも意味していた。日本経済・企業の目標は、技術革新と合理化である。技術革新とは、従来の技術水準を超えることと新製品の開発であり、新機械を導入することであった。合理化は、生産体制の合理化であり具体的には労働力の有効活用すなわち削減を意味していた。とくに合理化を徹底することは、企業の競争力の維持を図るとともに、労働者の意識の変革をも意味していた。この時期に徹底されたのが企業による新しい労務管理システムの導入である。従来型の企業・資本と労働力の対決、すなわち利潤の極大原理は労働者の利益とは反比例するという対立の関係から、利潤の増大は企業・資本と労働者の両者に利益を生むという労資協調の方向へ転換を図るということであった。企業の利益は労働者の利益と一致するという、いわば企業と労働者は一つの企業体を通じて運命共同体にあるという考え方の徹底が図られるようになってきたのである。企業の管理システムの一つとされている TQC (Total Quality Control) は、またたくまに企業管理に浸透していった。またトヨタ自動車の生産体制として有名な「カンバン方式 (JIT)」は、在庫管理を生産・労務管理にまで拡げていったものである。こうした1970年代の日本企業の国際競争力増大政策は、日本の経済構造の変更をもたらすとともに、貿易構造の変動も生じさせることとなった。さらに経済構造の変更は、様々な領域での変更をもたらした。たとえば政治の分野では、多党化への兆しと、保守回帰現象を生じさせた。労働の分野では、1950年代後半および1960年代に高揚した労働運動は、やがて企業の生産性向上運動に飲み込まれていった。国鉄をはじめとした国有企業の民営化もその一現象であり、ストライキのない春闘も恒例化していった。生活の領域では、使い捨てに代表される消費社会の進展があり、また高齢化、出生率の低下、核家族化なども進行した。教育の領域では、大学進学率が増大し、文部省の教育一元化・統制も強化されるとともに、他方ではいわゆる落ちこぼれ層の増大も社会問題化してきた。日本経済は、「石油ショック」を契機として、国内の生産体系・構造の転換、社会システムの転換、さらには一層の国際的展開の必要性が生じてきたのである。

アメリカ・ヨーロッパ諸国は、1974-5年恐慌によって不況の長期化を余儀なくされた。これらの国は、日本のように技術革新・合理化の徹底という競争力の増大、生産体系の急速な転換方式を社会的規模で推進することができなかったのである。その要因は第1に、日本のように技術革新・合理化の徹底を、政府の政策はもちろんのこと企業、労働者まで協力するという世論が形成されなかったこと。すなわちアメリカやヨーロッパは、日本と比べて資本主義の「成熟した段階」に入っていたということ。日本は高度成長から経済の質的転換点にあったということでもある。第2に、アメリカは、国内の生産力拡大よりも企業の多国籍企業的展開を目指していたということ。第3に、ヨーロッパでは当時の、イギリスをはじめとした EC の拡大を目指していたということ、アメリカ・ドルから EC 内通貨体制の構築の必要性が強かったこと、などであろう。

日本の生産力の質的転換・競争力の増大政策は、国際的展開の必要性の増大でもあった。1970年代後半からはじまった日本のアメリカ・ヨーロッパ諸国への鉄鋼、自動車、家庭電器、精密機械などの集中豪雨的輸出は、やがてこれら諸国との「貿易摩擦」を生むこととなった。アメリカとの貿易摩擦は、古くは繊維製品にはじまってカラーテレビ、鉄鋼、自動車、半導体など広範囲にまで至るのである。こうした1970年代の日本の国際的経済関係は、1980年代にはいるとさらに質的転換をはかる必要性を強くする。

1980年代になると日本の社会は、国際化、情報化、高齢化という三つのキーワードに代表されるような課題が生じてきた。国際化は日本経済・日本企業の貿易、投資、援助あるいは円の国際通貨化の必要性とともに日本市場の一層の開放化を目指すことである。情報化は、パソコンに代表される情報機器産業の発展が日本経済の基軸産業となることを期待するものである。高齢化は、平均余命が伸びるなかで高齢者を対象とした産業の育成を図ることと、経済成長の鈍化の中での財政の硬直化が高齢者のための財政支出の削減をおこなうという目的をもっている。日本社会は、国際化、情報化、高齢化というキーワードを掲げることによって、外国市場への進出、新規産業の育成、財政支出の削減という目的を達成しようとしているのである。とくに国際化政策では、アメリカとの日米構造協議を通じて市場開放政策を約束してきた。1995年のWTOの発足も踏まえて、コメに象徴されるような市場開放は、アメリカの要求というよりもアメリカの声を利用して、農業政策の変更、国内流通体制の整備および企業の外国市場への進出をより促すという目的で行われてきたのである。さらに国際化政策では、経済的側面だけでなく社会、文化、あるいは教育などの側面でも展開されてきた。国際化は、国際貢献ということで自衛隊の海外派遣が行われたり、国連の安全保障理事会での常任理事国への昇格なども課題となった。文化の側面では、インターネットなどの通信システムの開発、音楽、美術あるいは文学・小説などにおける国境を越えた展開、あるいは年間1,000万人をこえる海外渡航。教育の分野では、高等学校・大学でのネイティブスピーカーによる授業の実施、外国人留学生の増加、帰国子女教育の必要性などとしても生じている。こうした国際化政策は、国内市場の開放、日本企業の多国籍化の促進あるいは海外市場への一層の進出を促すものである。また国際化政策は、国際的展開の必要性から生じているようにみえるが、その内実は国内問題であるということになる。国際化はいわば「外圧」を利用して国内市場の開放化とともに国内の産業構造の転換を図っていくことと、外国市場進出の条件を形成していくことに目的があったのである。

4. 国際化の進展と貿易

現在世界の貿易は、輸出入合計年間約10兆ドルの規模で行われている。このうちアメリカ、ヨーロッパ、日本などの先進国の貿易は、約70%を占めている。さらにアジアNIEs、ASEANを含めると全体の80%を占める。このことは貿易がいかに特定国に集中しているかを示している。日本の貿易は、輸出・輸入合計約9,000億ドルで世界貿易の9%を占めている。この日本貿易は、1960年代とは大きく異なった様相を示すようになってきた。従来の加工貿易型から製品を輸出して製品を輸入するという構造への転換である。

世界の貿易は、ゆるやかながら拡大傾向を続けている。その担い手になっているのは、アジア NIEs であり、ASEAN, そして中国である。ヨーロッパ, アメリカ, 日本, および東アジア地域は世界貿易の大量を担っている。とくに1995年の WTO の発足は、これらの地域・国の貿易拡大を促す効果をもっている。WTO は、GATT に比らば貿易の自由化の徹底をはかるという目的とともに、違反した国には罰則規定も設けられている。WTO は、商品貿易の自由化のみならず、サービス貿易の自由化、知的所有権の保護にまで及んでおり、資本主義国際経済関係の究極的な貿易システム構築の指針ともいべき内容をもっている。日本貿易は、この WTO 体制をもっとも忠実に実行すべき方向を明らかにしている。日本経済の国際化は、日本企業の海外進出を促すばかりでなく、日本市場の開放をもはかることである。また貿易の拡大は、日本から諸外国への輸出を行うだけでなく、諸外国に進出した日本企業が、アメリカ、ヨーロッパさらには日本市場にまで輸出市場を拡大することをめざしている。すなわち日本企業のグローバル展開は、世界各国の貿易の障壁を取り除くことが必要なのであり、そのためには WTO の規約を十全に実行することが課せられているのである。アメリカは NAFTA によってアメリカ企業の安定した部品供給と安価な労働力利用という競争力を拡大する条件を整備した。ヨーロッパは EU によって安定市場を形成し、ヨーロッパ多国籍企業の基盤を強化している。日本はアメリカ、ヨーロッパのような地域統合・地域主義を形成していないがために、WTO に頼らざるをえないのである。また日本は APEC のような環太平洋経済圏の形成をめざすことは、日本の安定市場の確保および日本を中心とした国際的分業体制の構築をはかることである。さらには環日本海経済圏、環黄海経済圏などの地域経済圏建設は、いずれも日本の置かれた地位を象徴するような構想であ

第3表 商品別輸入

(単位) 100万ドル

	1970	1975	1980	1985	1990	1995
総額	18,881	57,863	140,527	129,539	234,799	336,094
食料品	2,574	8,815	14,666	15,547	31,572	51,136
肉類	145	659	1,523	1,927	5,011	9,680
魚介類	262	1,195	3,026	4,610	10,507	17,489
原料品	3,018	5,719	12,937	9,657	28,467	32,958
木材	1,572	2,621	6,908	3,700	7,472	10,118
鉄鉱石	1,208	2,198	3,449	3,045	3,374	3,129
綿花	470	847	1,359	1,049	1,205	737
非鉄金属原料	1,064	576	3,731	2,229	4,342	4,835
鉱物性燃料	3,905	25,641	69,991	55,790	56,732	53,387
石炭	1,010	3,454	4,458	5,197	6,187	6,584
原油・粗油	2,235	19,644	52,763	34,599	31,584	29,960
液化天然ガス	23	1,171	4,479	7,200	6,685	7,658
化学製品	1,000	2,057	6,202	8,073	16,045	24,643
繊維製品	314	1,310	3,180	3,886	12,804	24,537
非鉄金属製品	945	1,284	4,480	4,042	5,375	6,228
金属同製品	1,291	1,690	5,797	18,491	16,221	19,960
鉄鋼	276	189	894	1,480	4,584	5,850
アルミ	262	331	1,611	1,861	4,771	5,654
機械機器	2,298	4,286	9,843	12,372	40,863	84,965
事務用機器	322	505	1,032	1,545	5,226	15,703
半導体電子部	92	177	713	1,016	3,310	12,181
自動車	51	237	483	571	6,394	10,174

【通商白書】各年次より作成

る。すなわちアメリカ，ヨーロッパに対抗するための強固な経済圏を形成することによって日本経済の地位保全と日本企業の海外進出を拡大するということである。日本経済は，一方ではWTOの規約を遵守し，他方ではアメリカ，ヨーロッパに対抗する経済圏の建設が迫られるという状況にある。地域経済圏の建設は，WTOの目的と反して地域主義の台頭である。世界の貿易体制は，WTOを発足させながら，他方では地域主義が進展するという事態が進行している。日本は，こうした世界貿易体制の変動の中で最も中途半端な選択を強いられているということになる。この日本の世界貿易体制への積極的参加を促したのは，1980年代に入ってから貿易摩擦の激化であり，日本企業の海外進出の増大の結果である。21世紀の日本経済は，自由貿易と地域主義という二つの相反した貿易システムのなかで活路を見いだしていかなければならないという状況に置かれているのである。

日本の貿易は，近年輸出超過の幅が小さくなりつつある。かつてのように原料・材料を輸入し，それを加工して輸出するという構造から，製品を輸入し，製品を輸出するという構造に変わりつつあるからである。第3表に現れているように自動車や半導体，カラーテレビ，VTRなどは輸出商品でありながら同時に輸入商品ともなっている。VTRは1970年代後半から生産が開始され，国内市場よりもアメリカを主とした外国市場への輸出によって生産拡大を果たしてきたのである。そのVTRは安価な韓国製の国内市場への浸透もあるが，日本企業によるマレーシアなどでの海外生産の増大は，輸出商品から輸入商品へ転換するという事態を生じさせたのである。VTRは生産開始・輸出開始から15年で輸出入バランスが逆転しているのである。カラーテレビは，すでに30年以上にわたって家庭電器産業部門の主要な製品であるが，このカラーテレビも輸入台数は輸出台数をはるかに超えている。日本から輸出するカラーテレビは，一般に高度技術集約的な高

第4表 地域別国別輸出

（単位）100万ドル

	1970	1975	1980	1985	1990	1995
総額	19,317	55,753	129,807	209,151	286,948	442,937
アジア						
韓国	818	2,248	5,368	10,475	17,457	31,291
台湾	700	1,822	5,146	7,852	15,430	28,969
中国	569	2,259	5,078	9,856	6,130	21,931
タイ	449	959	1,917	2,030	9,126	19,715
インドネシア	316	1,850	3,458	2,662	5,040	9,971
マレーシア	167	566	2,061	1,708	5,511	16,795
EU						
イギリス	480	1,473	3,782	6,647	10,786	14,141
ドイツ	550	1,661	5,756	10,477	17,782	20,317
フランス	127	699	2,021	3,152	6,128	6,067
イタリア	192	334	955	1,723	3,409	4,063
北アメリカ	6,503	12,299	33,803	85,981	97,048	126,684
アメリカ	5,939	11,149	31,367	80,455	90,322	120,859
ラテンアメリカ	1,187	4,765	8,918	9,494	10,280	19,696
オセアニア						
オーストラリア	589	1,739	3,389	5,227	6,900	8,104
アフリカ	1,005	4,087	4,886	3,533	3,409	3,894
中東	634	6,075	14,358	9,795	9,877	10,096
ロシア・東欧	454	2,244	3,711	3,832	3,421	3,131

「通商白書」各年次より作成

第5表 地域別国別輸入

（単位）100万ドル

	1970	1975	1980	1985	1990	1995
総額	18,881	57,863	140,528	129,539	234,799	336,094
アジア						
韓国	229	1,308	2,996	4,092	11,706	17,269
台湾	251	812	2,293	3,386	8,496	14,366
中国	254	1,531	4,323	6,483	12,054	35,922
タイ	190	724	1,120	1,027	4,147	10,134
インドネシア	637	3,430	13,167	10,119	12,721	14,214
マレーシア	419	691	3,471	4,330	5,402	10,549
EU						48,812
イギリス	395	811	1,954	1,716	5,239	7,151
ドイツ	617	1,139	2,501	2,928	11,487	13,705
フランス	186	501	1,296	1,324	7,590	6,696
イタリア	134	365	939	1,050	5,008	6,364
北アメリカ	6,488	14,107	29,132	30,566	60,761	86,242
アメリカ	5,560	11,608	24,408	25,793	52,369	75,408
ラテンアメリカ	1,373	2,524	5,700	6,242	9,851	11,924
オセアニア						
オーストラリア	1,508	4,156	6,982	7,452	12,369	14,569
アフリカ	693	1,111	2,139	2,896	1,877	1,983
中東	2,337	16,477	44,500	29,937	31,336	31,744
ロシア・東欧	499	1,509	2,166	1,745	4,029	5,874

【通商白書】各年次より作成

価な製品を輸出し、輸入品は安価な普及品という構造である。さらに輸入カラーテレビは、韓国、台湾企業による安価な商品も輸入されているが、輸入品の多くは日本企業が東南アジアなどで生産した商品を輸入するという形態になっている。日本企業の逆輸入品は、東南アジア諸国で生産した商品のみならず、アメリカで生産した商品にも及んでいる。すなわち日本企業の海外進出・現地生産の増大は、日本貿易の商品構造、地域・国別構造をも変動することになったのである。

第4表および第5表は、日本の国別・地域別輸出入の推移である。1960年代1970年代の日本貿易は、アメリカ市場への依存が高く30%を超えていた。ところが1990年代に入るとアメリカ市場への依存率は低下傾向を示すようになってきている。アメリカとの貿易は日本の大幅な輸出超過が日米貿易摩擦を引き起こした。貿易摩擦の激化を契機として日本の市場開放が促進し、さらにアメリカでの現地生産が飛躍的に拡大したのである。かつての日本貿易は、アメリカ、ヨーロッパに対しては、製品を輸出し、原材料および製品を輸入する構造であった。日本からの輸出品は、鉄鋼、精密機械、自動車、家庭電器、繊維品などであり、アメリカ・ヨーロッパからは航空機、機械、化学品、薬品、農産物などであった。さらに東アジア貿易では、日本からは製品を輸出し、食料・原料、繊維品、部品などを輸入する構造であった。ところが最近の貿易は、製品・部品を輸出し製品・部品を輸入するという構造に変わりつつある。さらに日本企業が、東アジアで生産した製品をアメリカ、ヨーロッパに輸出するという貿易形態も行われている。日本とアメリカ、ヨーロッパ、東アジア貿易は、日本を基軸として製品間の貿易・国際分業ともいえる構造になってきている。日本からは、アメリカ、ヨーロッパには高度技術集約型・高付加価値製品を輸出し、東アジア地域には高度技術集約型部品および高付加価値部品を輸出する。輸入は、アメリカ、ヨーロッパからは、航空機、自動車、薬品などの高度技術集約型・高付加価値製品を輸入するとい

う構造であり、東アジア地域からは、標準化された製品・普及品、安価な部品を輸入するという構造になってきている。日本とアメリカ、ヨーロッパ、東アジア地域との貿易は、製品間貿易の形態をとっているといっても内容的にはかなり異なっているということである。

東アジア地域は、日本企業の進出による生産力発展だけでなく、日本の技術導入、援助、あるいは日本市場に依存するという構造ともなっている。それだけ東アジア地域は、日本との経済関係が強くなっていることを示すのである。こうした関係が形成されるようになったのは、日本企業によるアジア地域との棲み分け的政策体系が援助、貿易、技術輸出さらには企業進出として行われたからである。アジア地域でも日本との関係が少ない地域では、経済発展、国際的分業関係の形成も未成熟な状況になっており、とくに南アジア地域に顕著に現れている。日本との経済的関係を成熟させるということが東アジア地域での経済発展を可能にさせるということから、中国、ベトナム、カンボジア、バングラディシュなども日本との経済関係を密接にする政策を追求してきている。最近ではインドも外国資本、技術の導入に行うようになってきた。アジア地域は、従来の「民族主義的・自立的国民経済建設」から脱皮して、先進資本主義諸国との経済的関係を深めようとしているのである。しかしアジア地域が日本との経済関係を深めれば深めるほど、アメリカは世界経済における地位を後退させることとなる。そこでアメリカは、APECにも積極的に参加するようになってきているし、中国の経済発展にも関与し、ASEAN地域への企業進出も拡大するという方向を示している。いわば日本のアジア地域での影響力を小さくするということは、アメリカの覇権を維持していく施策でもある。

5. 日本企業の海外進出と経済圏形成

日本企業の海外生産額は、1995年に日本の商品輸出額をこえるようになった。商品輸出は、1995年4,400億ドルであったが、海外生産額はそれを超えたのである。海外生産の増大は、輸入の増加にも寄与している。1980年代に入ってから日本貿易は、金額的には拡大し続けているが、数量的には微増にとどまってきた。それが1993年から輸出、輸入とも数量的な増加が目立っている。とくに日本貿易は加工貿易構造から、製品を輸出し、製品を輸入するという構造に転換しつつあるということと密接に関連している現象である。輸入品が増大しているということは、日本市場の開放化が原因となっているのではない。輸入品は、家庭電器製品、半導体、自動車関連品、繊維製品などであり、いずれも日本で生産しうるものである。こうした商品の輸入増加が1980年代後半から加速化してきているのである。さらにこれらの商品のうちの多くは、日本企業が外国で生産したものである。とりわけ日本企業の東南アジア地域での生産は、日本への逆輸入という形態をとっているのである。輸出の増大も日本企業の海外展開との関連が強い。たとえば自動車生産は、アメリカ、ヨーロッパ、台湾、タイ、中国などで行われているが、そのための生産設備の輸出、関連部品の輸出は増大傾向にある。家庭電器製品あるいはパソコンなども韓国、台湾、中国、マレーシアなどで生産した製品が日本に輸入されている。こうした地域での生産には日本から、あるいは東南アジア地域の生産拠点から部品が調達されるという構造になっている。いわば日本企業の海外展開は、日本を生産拠点として展開するというだけでなく、アジア、アメ

リカ、場合によってはヨーロッパの生産拠点を基軸にして、数カ国で部品を生産し、完成品を生産し、さらに現地で販売するかあるいは先進国市場へ輸出するという形態である。すなわち日本企業の多国籍企業的展開は、東南アジア地域を基軸にして、アメリカ、ヨーロッパに展開すると

第6表 日本の国別・地域別対外直接投資（実績ベース）

（単位）億ドル

	1980	1985	1990	1994	累計[1951-94]
合計	47	122	569	411	4,636
北アメリカ	16	55	272	178	2,027
アメリカ	15	54	261	173	1944
ラテンアメリカ	6	26	36	52	551
パナマ	2	15	13	17	218
アジア	12	14	71	97	762
インドネシア	5	4	11	18	170
香港	2	1	18	11	139
シンガポール	1	3	8	11	95
タイ		0.5	12	7	72
マレーシア	1	0.8	7	7	64
韓国		1	3	4	53
中国		1	3	26	87
台湾		1	4	3	40
中東	2	0.4	0.7	3	47
ヨーロッパ	6	19	148	62	899
イギリス	2	4	52	22	338
ドイツ	1	2	11	7	81
オランダ		6	45	11	194
アフリカ	1	2	7	3	77
オセアニア	4	5	46	14	273
オーストラリア	4	5	43	13	239

【世界と日本 ジェトロ白書 投資編】各年次より作成

第7表 日本の業種別対外直接投資実績（届け出ベース）

（単位）億ドル

	1980	1985	1990	1994	累計[1951-94]
合計	47	122	569	411	4,636
製造業	17	24	155	139	1,289
食料	0.5	1	8	13	74
繊維	1	0.3	8	6	62
木材・パルプ	1	0.2	3	1	42
化学	3	1	23	26	189
鉄・非鉄	5	7	10	10	138
機械	1	2	15	16	131
電機	3	4	57	26	299
輸送機	2	4	19	20	170
その他	1	2	12	18	184
非製造業		95	406	269	3,272
農林業	0.4	0.1	2	2	20
漁・水産業	0.3	0.4	1	2	12
鉱業	6	6	13	5	222
建設業	0.4	1	3	4	40
商業	8	16	62	44	498
金融・保険業	4	38	80	65	878
サービス業	3	7	113	71	572
運輸業		12	22	26	264
不動産業	7	12	111	51	711
その他		3			75

【世界と日本 ジェトロ白書 投資編】各年次より作成

いう形態である。

第6表および第7表は、日本の国別地域別直接投資の実績と業種別直接投資の推移である。日本の直接投資は1980年代に入ってから本格的に増大した。日本企業の海外展開あるいは多国籍企業化は、まさに1980年代から始まったといえる状況である。日本企業の直接投資は、1980年代はアメリカおよび香港、インドネシアなど一部の地域・国であったが、1990年代になるとアメリカ、ヨーロッパ、東アジアなどに集中するようになってきた。日本企業の海外展開は、アメリカ、ヨーロッパなどの先進国とASEAN、中国などの東南アジア地域と二分されるようになってきているのである。日本企業は、1970年代から1980年代のはじめまで韓国を主要な投資地域としてきたが、1980年代後半からは投資額が減少してきた。韓国の低賃金利用を目的とした投資は、1970年代までであり、その後は東南アジア地域にシフトしていったのである。日本企業の進出は、業種別では1970年代と80年代初めまでは鉄鋼、石油化学、アルミなどの素材産業と繊維などに代表されるような労働集約的な産業が大量を占めていたが、1980年代後半からは電機、自動車などのいわゆる高付加価値・技術集約型産業の海外進出が増大する。また電機、自動車などの製造業だけでなく、銀行、証券などの金融、不動産などの海外進出も増大していく。いわば1980年代から本格化した日本企業の海外進出は、日本経済の構造転換を迫る起爆剤となったのではなく、経済成長の停滞もしくは低下を引き起こす要因となったのである。低成長・停滞化の日本経済の行き先は、さらなる経済の国際化であり、市場開放、規制緩和などの諸措置として現れているのである。こうした施策は経済成長を促すものとして行われているのではなく、日本企業の海外進出を一層拡大することを目的として行われているのである。

それでは日本企業が海外生産を行う要因は、何であろうか。一般に海外生産の要因は、コストを低下させるためと考えられている。しかしコストを主要因として海外生産するという事になれば、自動車は何故アメリカ、ヨーロッパで生産を行い、発展途上地域で大規模な生産活動を行わないのかということ合合理的に説明できないかもしれない。海外生産は、基本的には三つの要因によっている。第1は、コストの側面である。この場合のコストは、労賃、原材料価格、エネルギー価格、土地・建物価格などであり、国・地域によってそのコスト要因は異なっている。第2は、市場の問題である。生産した商品が現地で販売できるかどうかということである。市場の大きさからいえば、当然アメリカ、ヨーロッパはアジアの市場よりも大きいということになる。第3は、先進国市場へ進出するためには、技術的に優位でなければならないことである。アジア地域での生産はコスト優先であるが、現地生産を可能にするためには一定の条件を必要としている。それは、道路、鉄道、港湾、用水、電力などのいわゆるインフラストラクチャーが整備されていることであり、さらに豊富で安価な労働力が存在していること、政治体制が安定していること、外国企業を積極的に受け入れていること、などである。インフラの整備に関しては、日本はODAなどを通じて行ってきた。政治体制に関しては、東南アジア諸国は、アフリカ、ラテン・アメリカに比べれば相対的に安定している。外国企業の受入に関しては、ASEAN地域あるいは最近では中国も積極政策を提起している。こうして東南アジアは、日本企業、アメリカ、ヨーロッパ企業、最近では韓国企業の進出も拡大している。日本企業の海外生産は、東南アジアと先進国では、その進出要因は異なっているが、東南アジア地域では、日本を基軸とした国際的分業関係形成を目的として展開している。東南アジア地域で生産される製品は、コスト低下の可能な

一般に標準化された製品であり、先進国では技術優位にある製品を生産するという形態である。こうした日本企業の海外生産の拡大が、国内生産の停滞を招く、いわゆる「空洞化」現象を生んでいるのである。最近の日本企業の投資状況をみれば、海外進出している企業は、国内投資よりも国外投資のほうに比重が大きくなってきているし、海外生産の比重のほうが大きい企業も数多く存在する。

日本企業の海外生産の増大傾向は、今後も続いていくのであろうか。東南アジア諸国の外資導入政策は、インドネシア、タイなどは今後も継続していくであろうし、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアなどでも外資優遇政策を講じている。さらには中国は、外資導入が、中国の市場経済化への鍵であるとして外国企業の誘致政策を重要な政策課題として講じている。鎖国状態にあった北朝鮮でさえ、豆満江開発のように外資導入政策は、経済発展の重要な要素として位置づけている。このように東・東南アジア地域の日本企業の誘致政策は、日本のODA 供与とあいまって依然として各国の政策に展開されており、そのかぎりにおいて日本企業の進出可能性は大きいということになる。また東・東南アジア地域の経済発展は、生産基盤の整備をはじめとして労働力の質的向上、あるいは市場規模も大きくすることにあり、日本企業の市場を確保することにもある。また日本企業による安価な製品生産は、日本市場だけでなくアメリカ、ヨーロッパへの輸出基地としての地位も形成されることになる。したがって東南アジア地域は日本企業のみならずアメリカ、ヨーロッパ企業の進出も増大傾向にある。日本企業あるいは欧米企業による現地生産の拡大は、ASEAN 諸国の経済構造を大きく転換させることにもなった。とりわけ進出企業は、ASEAN の市場拡大を目的としての進出ではなく、欧米あるいは日本市場への輸出拡大を目的としている。こうした進出形態は、ASEAN 諸国での製品生産は、原料から部品・完成品までといった生産体系をもたらずのではなく、ASEAN 諸国は部品の一部あるいはアッセンブリーのみといった部分加工・部品生産・組立などを余儀なくされる。いわば先進国企業の下請の生産体制を採らざるをえなくなっているのである。さらにこうした生産体系は、ASEAN 地域全体の国際分業を形成し、それぞれの国では、欧米・日本企業のまさに国際分業の一部を担っているにすぎない状況になっているのである。多国籍企業による ASEAN 諸国間の国際分業形成は、国内での原料から完成品までという自国の生産体系・国民経済の自立性の確保という点からすれば、常に脆弱な構造を強いられるということになる。国民経済における主要な経済施策が、外国企業によって規制され、原料、部品、完成品生産といった国民経済の均衡的発展も不可能になっているのである。

ASEAN 諸国と同様に中国は、アメリカ、日本さらには香港などの華僑系資本の投資によって生産が拡大している。アメリカ企業は、日本企業よりも出資額は大きくなっている。アメリカの市場拡大政策は、中国市場をアジア支配の重要な位置にあるものとしているからである。日本企業はこうしたアメリカ戦略の後追いのような内容をもって中国進出をはかろうとしているのである。1980年代から本格化した日本企業の海外進出は、多国籍企業の展開として生産、販売、研究開発までもグローバル展開をめざしている。このことは、日本企業のみならずアメリカ、ヨーロッパ企業も同様であり、多国籍企業による世界支配の競争が激化していることを示している。中国市場は、まさに欧・米・日の多国籍企業展開の実験場となりつつある、という側面をもっている。

多国籍企業は、世界支配を優位に導くために各国企業との資本・技術・販売提携などを行うとともに、国内での外資の規制と国外での外資規制緩和および国内外の市場開放政策を同時に行っている。21世紀の世界経済は、多国籍企業による市場、生産、技術、価格の支配が浸透することになる。多国籍企業の母国および進出した地域では、生産構造の転換がはかられることになるし、労働力配置の再編も行われることになろう。日本企業も21世紀の世界経済を見据えての国際的生産配置、市場獲得が今日的課題となっている。社会基盤形成を目的とした援助は、バラ撒き型ODAから実効性のあるすなわち市場の獲得、企業進出をうながす内容のあるODAへの転換が要請されている。また内戦・紛争処理を目的とした国際的貢献は、PKOから進んでPKFあるいは国連軍への参加なども課題となっている。あるいは安定市場形成をめざしての地域間経済協力は、APECや東アジア経済圏を形成することによって多国籍企業的展開の基盤を形成すると

第8表 技術輸出入推移

（単位）100万円

	1975		1980		1985		1990		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
全産業	66,594	169,131	159,612	239,529	234,220	293,173	339,352	371,907	462,428	370,693
製造業	58,888	164,850	133,274	233,185	205,588	288,628	320,707	368,284	452,585	367,843
食品	577	3,884	2,169	9,642	6,139	10,422	8,044	8,629	9,096	8,511
繊維	1,315	2,338	3,169	2,233	4,001	3,287	3,944	4,722	3,635	7,829
化学	21,547	26,896	31,876	39,252	38,233	37,387	58,173	54,043	64,113	59,043
窯業	1,809	7,532	7,989	9,612	9,450	32,404	11,860	3,909	10,495	2,290
鉄鋼業	11,931	6,058	17,856	8,023	26,195	4,698	9,424	6,489	12,845	2,342
非鉄金属	515	3,476	3,663	3,690	1,947	5,078	7,239	13,890	4,418	2,707
金属製品	613	1,790	1,221	4,440	2,394	3,922	2,418	2,364	3,154	1,680
機械工業	4,504	22,999	9,621	30,209	11,714	24,483	14,364	30,533	20,262	23,270
電気機械	7,307	38,155	23,045	61,676	59,460	84,197	97,017	159,869	140,477	177,382
輸送用機械	6,304	35,694	21,758	40,274	32,386	59,704	92,014	52,314	164,234	35,630
精密機械	214	2,803	873	2,948	1,725	5,059	4,322	11,389	5,633	10,618
その他	2,254	13,325	10,033	21,185	11,946	17,987	11,888	20,133	14,222	36,543
建設業	5,519	3,107	25,399	2,707	26,530	3,476	16,949	1,794	7,820	936
その他非製造	2,187	1,174	938	3,637	2,101	1,070	1,696	1,830	1,723	1,914

『科学技術白書』各年次より作成

第9表 地域別・国別技術輸出推移

（単位）億円

	1975	1980	1985	1990	1994
アジア	261.27	542.18	875.23	1533.17	2140.68
西アジア	21.66	244.13	141.13	19.59	23.14
北アメリカ	142.47	295.01	587.40	1,081.20	1500.41
南アメリカ	58.45	108.42	87.40	29.49	49.52
ヨーロッパ	140.36	290.46	454.61	614.66	810.04
アフリカ・オセアニア	41.73	115.91	196.44	115.40	97.48
合計	665.94	1596.12	2,342.20	3393.52	4624.28
韓国	47	53	182	465	531
中国	27	95	264	68	173
台湾	29	99	79	157	300
インドネシア	48	76	94	197	152
タイ	37	42	62	246	362
シンガポール		81	61	185	265
アメリカ	69	221	518	995	1393
ブラジル	51	69	33	17	35
イギリス	5	21	53	201	442
ドイツ	9	34	113	117	92
フランス	8	23	48	94	101

『科学技術白書』各年次より作成

いうことも課題となっている。このように日本経済・日本企業の海外進出は、1980年代から課題となった国際化・開放化政策によって可能になったことであり、同時に世界経済の変動が進む中で必然的に辿った道であるということになる。

多国籍企業の海外進出と対応して技術貿易は拡大している。第8表および第9表は、日本の技術貿易の推移を示している。第二次世界大戦後の日本は、外国から技術を導入し、それを独自に応用していくことによって国際的競争力を増大してきたといわれてきた。鉄鋼、家庭電器、自動車、化学など日本の主要産業は、いずれも外国技術の導入・応用によって生産を拡大してきたのである。しかし外国技術導入と外国への技術輸出は、1990年代になってから逆転する。技術貿易は、1990年代になって支払いよりも受け取りの方が大きくなったのである。とくに技術輸出を増大している産業部門は、家庭電器、自動車である。これらの部門の技術輸出の増大は、日本企業の海外生産の増大と密接に関連している。日本企業の技術輸出は、西アジアを除くアジアと北アメリカに集中している。さらに最近ではヨーロッパへの技術輸出も増大傾向にある。これらの地域はいずれも日本企業の現地生産の拡大と対応している。いわば日本の技術輸出は、日本企業の現地生産拡大に伴って増大しているのである。技術輸出の増大あるいは企業の海外生産の拡大は、先進諸国では技術優位をもとに行われるのであるが、同時に移転した技術の保護・管理も必要とする。こうした要請に応えるべく WTO は、知的所有権の保護を加盟国に義務づけているのである。とくにアメリカは、かつてはバーノンのプロダクトサイクル論に象徴されるよう技術優位・新技術開発が世界市場を支配できる基礎であった。しかしアメリカは、近年のように新技術開発が困難になっているだけでなく、日本やヨーロッパ諸国の追い上げにあって世界市場の支配することすら困難になってきている。そこでアメリカおよび多国籍企業戦略は、WTO を通じて技術などの知的所有権の確保を各国に義務づけることによって技術優位の状況を維持していこう

第10表 海外在住邦人数推移 (単位)人

	長期滞在者		永住者		合計 人数
	人数	割合%	人数	割合%	
1982	215,799	46.5	247,881	53.5	463,680
1985	237,488	49.4	243,251	50.6	480,739
1990	374,044	60.3	246,130	39.7	620,174
1994	428,342	62.1	261,553	37.4	689,895

【海外在住邦人数調査統計】1995年版

第11表 長期滞在者（職業別）の地域分布（1994年） (単位)人

	民間企業	報道	留学生・研究	政府関係職員	その他	合計
アジア	83,474	514	7,176	6,681	8,086	105,931
オセアニア	10,481	26	3,717	1,003	2,188	17,415
北アメリカ	103,309	1,209	54,866	3,020	9,842	172,246
中央アメリカ	2,545	17	296	1,219	578	4,655
南アメリカ	3,905	33	291	1,672	996	6,942
西ヨーロッパ	53,105	724	31,238	4,245	12,588	101,900
東ヨーロッパ・NIS	1,149	123	615	727	316	2,930
中近東	3,003	30	125	966	332	4,456
アフリカ	1,926	75	171	2,085	733	4,990
全世界	262,942	2,751	98,495	21,618	35,699	421,505

【海外在住邦人数調査統計】1995年版より作成

とする施策を採ろうとしているのである。

日本企業の国際化の進展は、労働力の国際的移動をも増大している。第10表は、日本人がどのくらい海外在住しているかを示すものである。1994年現在での日本人の海外在住者は、60万人を超えている。このうち永住権をえて海外で生活している人は、約25万人ほどでそれほど大きな変動はない。しかし長期滞在者は、1980年代以降急速に増大している。永住者と長期滞在者の比率は1985年にほぼ同じ人数であったのが、その後は長期滞在者の増大が著しく、1994年では長期滞在者62%、永住者37%となっている。1980年代以降の日本人の海外在住者の増大は、長期滞在者の急速な増大によるものなのである。この長期滞在者の職業及び地域分布を示したのが第11表である。この表から明らかなことは、長期滞在者は民間企業での従事、留学生・研究者、および政府などの公的機関への従事である。民間企業に従事するものの長期滞在は、企業による現地生産拡大、技術輸出の拡大などのほかに、ヨーロッパ、アメリカなどでの生産・技術・販売などの情報収集を目的とした滞在、さらには製造業のみならず、銀行、保険、証券、不動産、サービスなどの各産業が外国に現地法人を設置したり、海外支店、海外駐在員事務所を設置したりすることにもなって、海外在住を余儀なくされているのである。また政府などの公的機関従事者の海外在住は、日本企業あるいは留学生・研究者などの日本人の現地生活者が増大したり、観光客などの増大、さらにはODAをはじめとする援助の増大などによって増加傾向にあるのである。

第12表 日本の経済協力の実績 (単位)100万ドル

		1970	1975	1980	1985	1990	1992
政府 開 発 援 助	贈与	121	202	702	1,185	3,019	4,499
	無償資金協力	100	115	375	636	1,374	—
	技術援助	22	87	327	549	1,645	1,871
	貸付	250	649	1,308	1,372	3,920	3,545
	計	372	850	2,010	2,557	6,940	8,044
	国際機関への拠出	87	297	1,343	1,240	2,282	3,215
	計	458	1,148	3,353	3,797	9,222	11,259
	対 GNP 比%	0.23	0.24	0.32	0.29	0.31	0.26
	その他の政府資金	694	1,370	1,478	302	3,470	3,842
	民間資金	669	363	1,958	8,022	6,262	618
非営利団体による贈与	3	10	26	101	103	159	
総計	1,824	2,890	6,815	11,619	19,057	15,877	
対 GNP 比%	0.92	0.58	0.66	0.87	0.64	0.37	

【経済協力の現状と問題点】各年次より作成

日本経済の国際化の進展は、ODAをはじめとする援助の拡大とも密接に関連している。第12表は、日本の経済協力の実績を示している。日本はODA 供与国としては世界最大の国である。1980年代までの日本のODAは、無償供与よりも借款の方が多く、援助とは名ばかりの高利貸し国との批判が発展途上国および欧米諸国から発せられた。かつてアメリカは、ODAなどの援助供与国としては世界最大の国であったのが、ドル危機およびベトナム戦争を契機として日本およびヨーロッパに肩代わりさせる戦略に転換していった。日本やヨーロッパは資金供与しながら実質はアメリカの世界戦略に荷担するという内容であった。日本、EU諸国は湾岸戦争の「多国籍軍」と称したアメリカ主体の軍事行動に多額の分担金の支払いを行ったことなどは典型的な事例

であろう。さらに欧米諸国による日本のODAの内容に対する批判から1990年代にはいるとODAは無償供与の比率が増大している。かつての日本の援助は、借款を主体としその内容もタイドローンであったが、無償供与の増大と多国間援助の増大は、日本の援助政策の内容転換を図らねば国際社会での日本の地位を低くする危険性があったことによるのである。とくに日本政府は、国連での安全保障理事会での常任理事国への昇格を課題として掲げている。常任理事国への昇格は、まさに日本経済の国際化の頂点に達する内容をもっている。日本経済の国際化は、貿易の拡大、企業による海外生産の拡大、円の国際通貨化などの現象とともにそれを支える援助あるいは人的配置などの実質化が求められているのである。

6. お わ り に

日本経済・日本企業の海外進出は、1980年代以降加速度的に進展している。いまや日本企業の海外進出は、日本経済の停滞を招いているばかりでなく、東南アジア地域の経済発展、国際分業の形成に重要な役割を果たすことにもなっている。こうした日本経済・日本企業の海外展開が拡大すれば、やがて日本経済はかつての19世紀のイギリス、20世紀のアメリカのように世界の経済を支配する状況になるのであろうか。あるいは日本経済は世界をリードすることが必要なのであろうか。

経済学は、古典派のアダム・スミス以来多くの学派を生み、発展してきた。この間経済学は、その理論・分析方法は学派によって異なっているが、いずれも「経済成長」を目指した論理を展開してきたのであった。「経済成長」の達成は、経済学の永遠の課題であるかのようであった。しかし現実の世界は、「経済成長」を目的とした経済学の方法そのものが問い直されてきていることを示している。現実の世界は、貧困や飢えの解消どころかますますその範囲は広がりつつあるし、戦争や民族紛争なども一向におさまる気配すらない。また国民経済間の経済的格差は、拡大の傾向にある。環境問題などは、いままで人類が顧みることのなかった問題を提起しているし、さらに人口の爆発的増加、食糧問題の深刻化なども生じている。こうした現象に対して従来の多くの経済学は、すべて経済成長によって解決できるかのような幻想を呼び、そのための方策も考えられてきた。しかし現実では従来の経済学では解決できないということも教えている。いまや経済学は新しい視点から構築しなければならなくなっているのである。その新しい経済学の基本視点は何かといえば、従来の「経済成長」を基軸とした論理からの脱皮である。むしろマイナス「経済成長」の視点も必要になるということである。マイナス「経済成長」の論理というのは、日本やアメリカ、ヨーロッパの一部の諸国のように今後も経済成長を続けていくことが必要かどうかということである。すなわち「経済成長」よりも経済構造の質的転換あるいは分配の公平化を求めていく経済学および経済システムの構築が必要なのである。

こうした新しい経済学の方法を求めていくという視点からすれば、日本経済は世界経済をリードするあるいは盟主となるということは必要がないということは明確であり、また世界の盟主となつてはならないのもである。むしろ日本の生産技術や生産体系を発展途上諸国に移転することによって、発展途上諸国の諸問題を解決する方向性を提供することになるということをも求めている

く必要性がある。「共生」という言葉に代表されるように、アジアをはじめとした発展途上諸国との共存、先進諸国との共存は、決して覇権を求めることではない。したがって国際的貢献とは、諸国民経済と対等・平等・内政不干涉・平和などの諸原則を徹底するということであり、決して軍事的圧力などをかけてはならないのである。新しい世紀の世界経済は、従来の世界経済の枠組みとは異なったシステムを形成していかなければならないということである。

（追記）本稿は1996年度立命館大学人文科学研究所プロジェクト A 「21世紀経済システムの研究」（研究代表者 岩田勝雄）および1996年度文部省科学研究費助成（研究代表者 高木彰）による研究成果の一部である。